

平成 17 年 10 月期 中間決算短信（連結）

平成 17 年 6 月 8 日

上場会社名 株式会社 システムプロ

上場取引所 東証2部

コード番号 2317

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.systempro.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 逸見 愛親

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 小谷 寛 TEL (045) 640-1401

決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無



1. 17 年 4 月中間期の連結業績（平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 4 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	1,918	40.8	364	14.7	334	11.1
16 年 4 月中間期	1,362	19.9	317	34.8	301	28.6
16 年 10 月期	3,093		677		643	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 4 月中間期	183	2.3	795	92	-	-
16 年 4 月中間期	179	40.8	10,409	46	10,408	86
16 年 10 月期	391		5,359	31	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 4 月中間期 15 百万円 16 年 4 月中間期 13 百万円 16 年 10 月期 30 百万円  
 期中平均株式数（連結） 17 年 4 月中間期 231,000 株 16 年 4 月中間期 17,258 株 16 年 10 月期 73,038 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成 16 年 6 月 21 日付をもって、普通株式 1 株を 4 株に分割しております。16 年 10 月期の期中平均株式数は、分割が期首に行われたものとして計算しております。

平成 17 年 2 月 21 日付をもって、普通株式 1 株を 3 株に分割しております。17 年 4 月中間期の期中平均株式数は、分割が期首に行われたものとして計算しております。

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、17 年 4 月中間期及び 16 年 10 月期は、調整計算の結果、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 4 月中間期	4,398	3,850	87.5	16,668	67
16 年 4 月中間期	4,102	3,610	88.0	187,582	33
16 年 10 月期	4,470	3,821	85.5	49,635	25

(注) 期末発行済株式数（連結） 17 年 4 月中間期 231,000 株 16 年 4 月中間期 19,250 株 16 年 10 月期 77,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 4 月中間期	56	628	118	2,198
16 年 4 月中間期	110	153	2,249	3,001
16 年 10 月期	175	320	2,240	2,889

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 17 年 10 月期の連結業績予想（平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,914	782	458

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 1,985 円 79 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 10 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社システムプロ）並びに子会社2社（株式会社フラグシップ、上海希勝普衆通信技術有限公司）及び持分法適用関連会社2社（株式会社プラスタス、株式会社ジークレスト）より構成されており、ソフトウェアの開発を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

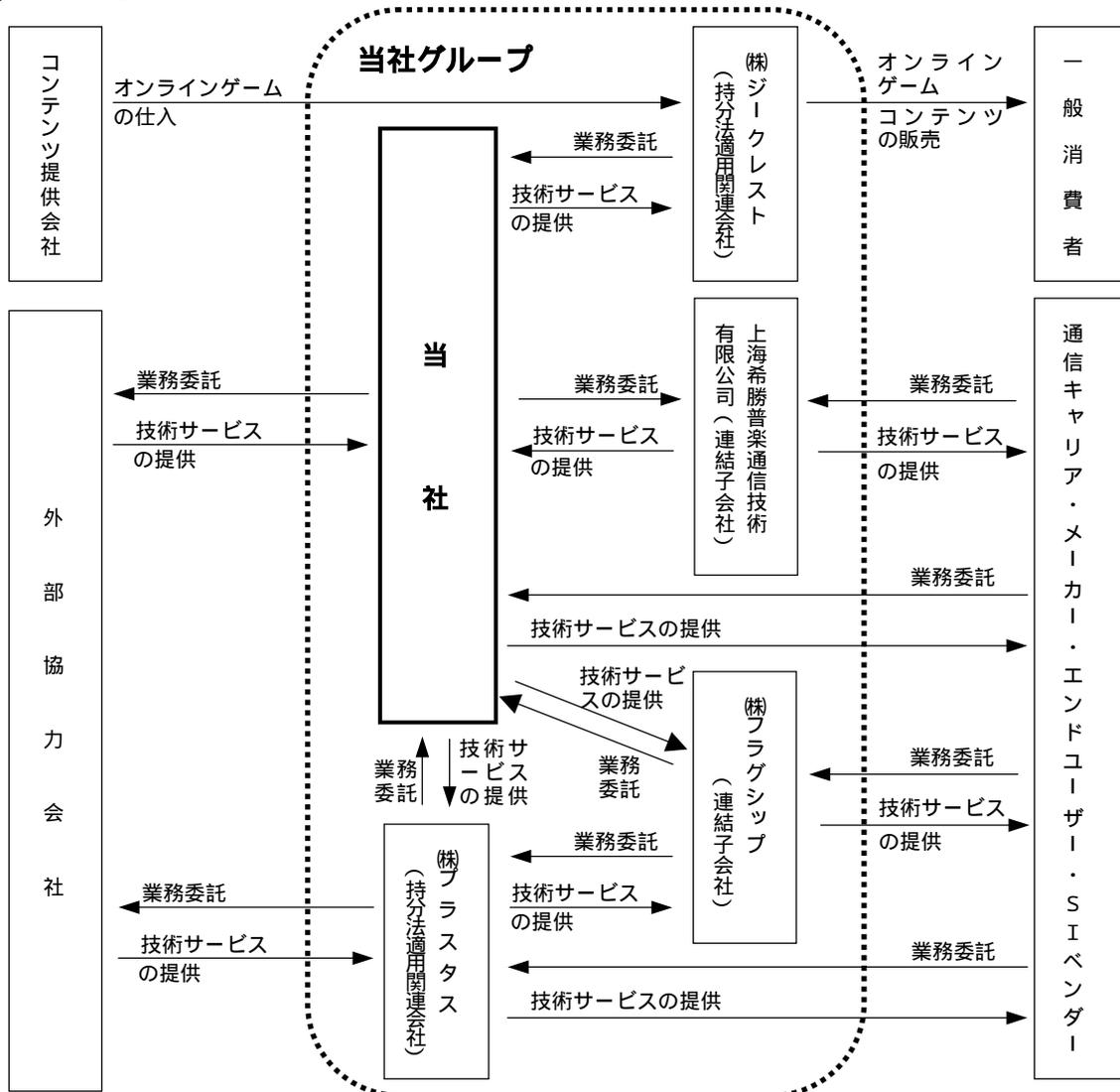
株式会社フラグシップは、当社の資本業務提携先である株式会社ソフトフロントとの間でより強固な協力関係を構築し、当社の主力事業である携帯電話端末ソフトウェア受託開発事業と株式会社ソフトフロントの主力事業である SIP 関連技術のライセンス販売事業の両事業を更に発展・拡大させ、今後大きな市場となることが期待される携帯電話・ネット家電・企業向け SIP ソリューションの分野において、新たなビジネスチャンスを実に獲得することで、株式会社フラグシップと株式会社ソフトフロントの両社がユビキタス市場へ参入するに当たっての確固たる基盤を確立することを目的として、平成 17 年 3 月 18 日に当社と株式会社ソフトフロントの出資により、当社の持株比率は 80.0% となりました。

なお、株式会社フラグシップは、平成 17 年 3 月 3 日に株式会社インフォテックサービスから社名変更しております。当社グループの事業に係る各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

### (1) 当社グループの事業内容

事業区分	事業内容
・モバイル・ネットワーク事業	移動体通信端末をはじめとしたファームウェア開発。携帯電話、PHSなど移動体通信端末におけるソフトウェア開発支援業務。
・ネットワーク・ソリューション事業	データベース、ネットワーク技術の中核としたシステム及びアプリケーション開発並びにネットワークコンサルティング。大規模データベース連動型ネットワークサーバー構築の設計開発支援事業。

### (2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	議決権 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(連結子会社) 株式会社フラグシップ	東京都港区	百万円 75	80.0	Web系・オープン系システム開発、 SIPを採用したシステム開発、Linux 環境でのシステム開発
上海希勝普樂通信技術有限公司	中国上海市	千USD 340	100.0	携帯端末のソフトウェア開発支援 及び技術支援
(持分法適用関連会社) 株式会社プラスタス	東京都港区	百万円 82	36.6	データベースに特化したWebシステ ムの開発及び自治体・企業向け各種 ITコンサルティング事業
株式会社ジークレスト	東京都渋谷区	百万円 89	40.5	オンラインゲームの企画・開発・運 営・販売事業

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「選択と集中」であり、長年培ってきた当社が得意とする技術を武器に、今後業界の発展が見込まれる成長分野を選択し、経営資源を効果的に重点投資することで利益の最大化を図ってまいります。

また、当社グループは、顧客が開発するモバイル通信関連の新製品やネットワーク接続された情報システムの開発支援などを行う問題解決提案型企業として、コンサルテーションから製造・品質管理まで、一貫した技術支援と開発支援を行うトータルソリューションプロバイダーとして成長し続けてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向 30%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の増加及び当社株式の流動性向上を重要な課題と認識しております。この方針に基づき平成 17 年 2 月 21 日付をもって、普通株式 1 株を 3 株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。今後につきましても、投資単位の動向、投資単位の引き下げに係る費用、市場の要請等を勘案いたしまして適切に対処してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を経営指標の目標としており、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」という基本方針に則り、「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付けること」を徹底し、本業に徹する健全経営をモットーに高収益体質を維持し続けてまいります。

具体的には、経常利益率 20%以上を目指し、実績としては、以下のとおりとなっております。

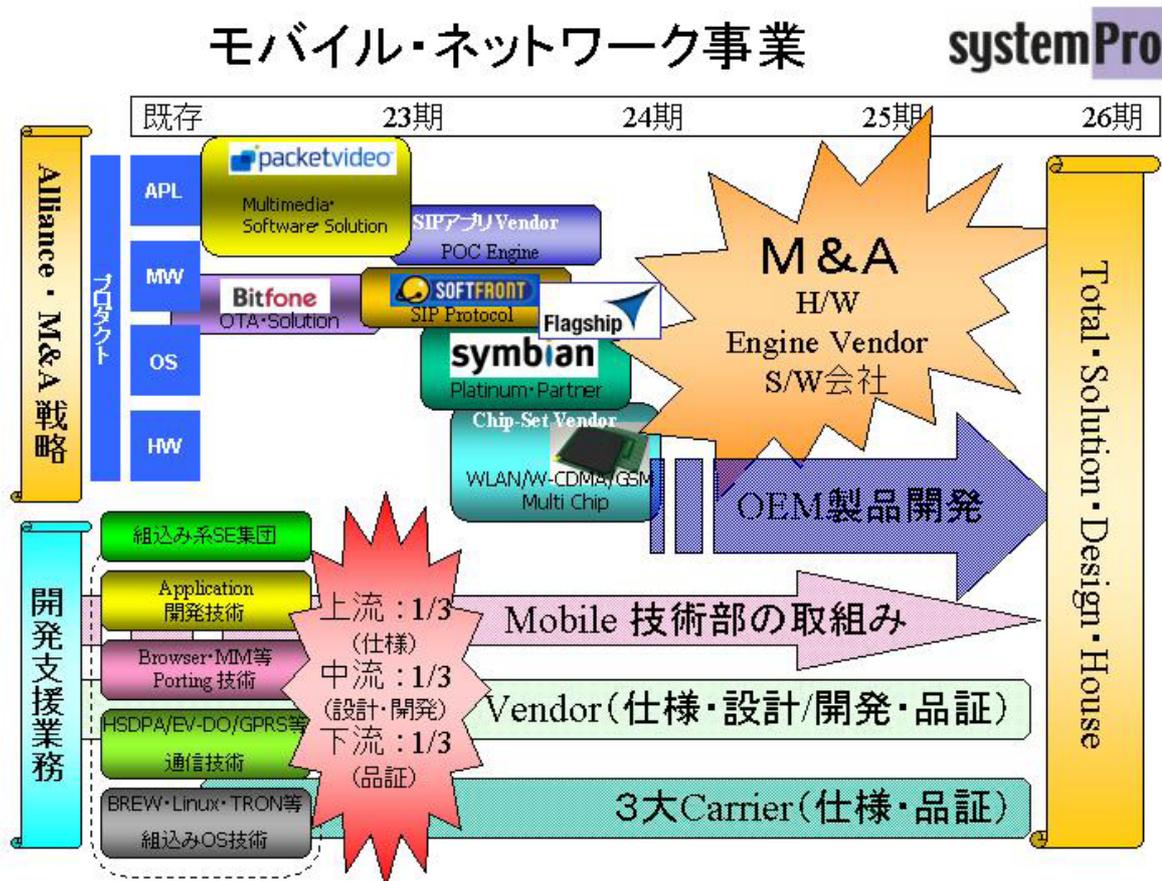
(単位：%)

	平成 16 年 10 月期	平成 16 年 4 月中間期	平成 17 年 4 月中間期
売上高経常利益率（単体）	22.6	23.7	18.0
売上高経常利益率（連結）	20.8	22.1	17.4

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付ける」「高品質で顧客の信頼を勝ち取り、信頼を利益へ繋げる」をモットーに以下の2つの事業戦略をとっております。

(モバイル・ネットワーク事業)



移動体通信市場は、話すための携帯電話の時代は終焉し、マルチメディア機能の充実した双方向性の高い第三代携帯電話の普及によって、いよいよ本格的なユビキタス社会が到来しようとしています。

このような状況の中、通信キャリアは、第三代携帯電話への全面移行を契機に、通話課金収入から、情報課金収入へと収益モデルを変化させ、来るべき番号ポータビリティ制度導入に向けて囲い込み戦略を強化させております。

また、端末メーカーは、第三代携帯電話への全面移行を国内買い替え需要拡大のチャンスとして捉えるだけでなく、日本メーカーが得意とする高機能機種に対する海外需要拡大の大きなチャンスであると期待し、積極的に展開しております。このような状況のもと、端末メーカーは、高機能化に伴う開発コストの増大と開発期間の長期化に対処するべく、ソフトウェアの標準化及び検証業務の標準化により新製品開発のリスクを軽減し、収益の増大を図ろうとしております。

以上のような業界の変革期にあって、当事業は、以下の3つの戦略に基づいて他社との差別化を図ってまいりました。

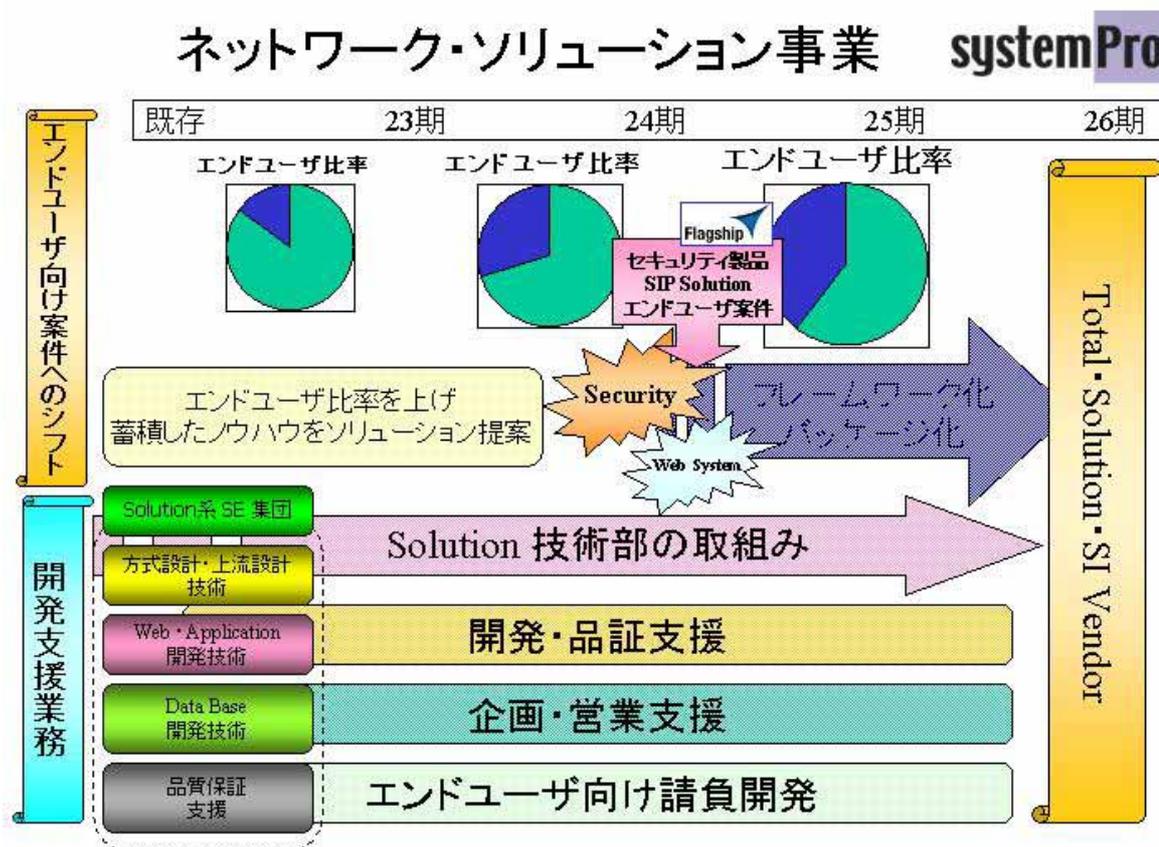
今まで培ってきた当事業部門の豊富な業務経験を武器に、各工程の標準化マニュアルを整備し、上流設計工程から下流の検証業務まで一貫した開発工程の標準化に取り組み、顧客のニーズに応えます。

ソフトウェア標準化の核となる各種ソフトウェアパッケージを提供するソフトウェアベンダーとの業務提携を積極的に進め、ソフトウェアエンジンのポーティング技術及びサポート力を強化することで、エンジンを採用した通信キャリア並びに端末メーカーに対して高付加価値サービスを積極展開してまいります。

次世代携帯電話に搭載されるマルチメディア機能を実現するための標準プラットフォームになりつつある BREW プラットフォームについて、開発手法と検証業務の標準化にいち早く取り組み、この分野で同業他社の追随を許さないだけのノウハウと実績を武器に、技術支援サービスのさらなる高付加価値化を加速させ、収益増大を図ります。

当社はこのような取り組みを通じて、国内・海外の各種ソフトウェアベンダーと戦略アライアンスパートナー契約を数多く結んでおります。今までの120機種を超える開発経験とノウハウをさらに積み上げ、かつ今後も積極的にアライアンス戦略及びM&A戦略を推進していくことにより、端末メーカーからOEM製品開発を受注できるまでの実力を備えた上で、トータル・ソリューション・デザイン・ハウスへの進化を目指してまいります。

(ネットワーク・ソリューション事業)



当事業は、CS マインドを持った技術者集団を武器に、下記分野において強みを持っております。

基幹系システム等の方式設計、上流設計

Web アプリケーション技術・データベース技術を核にした各種業務システムの開発

各種システムの品質保証支援

システム・ソリューション業界は、オフショア開発の台頭などもあり、プログラミングを中心とした業務内容では他社との差別化ができず、競争力を維持拡大することはできません。また、個人情報保護法の施行や情報漏洩防止の重要性が高まっていることから、セキュリティやデータベース技術がますます必要とされてきております。このような状況から、当社は、ネットワーク、データベース、セキュリティ等の方式設計や品質保証支援業務など、上流から下流まで幅広く受注する戦略をとることにより、収益を拡大させてきており、今後もこの戦略を推進してまいります。

さらに、今後はこれらシステム開発で蓄積したノウハウを活かし、モバイル・ネットワーク事業との技術連携によるモバイルソリューション案件や、グループ企業及び戦略パートナーの得意技術である SIP ソリューションを強みに加え、企業向けにソリューションを提案し、よりエンドユーザーに近い案件受注へと展開して、トータルソリューション SI ベンダーを目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

現在、モバイル・ネットワーク事業並びにネットワーク・ソリューション事業は、ともに好調な受注状況であります。両事業とも、より顧客に近い業務展開を進めており、顧客のニーズに対し迅速かつ最適なシステムやサービスを提案し開発することで当社の需要は更に大きくなっております。

これら顧客のニーズを高いレベルで満足させる必要性から、より顧客に密接して業務を進める必要があり、顧客と調整をとり、プロジェクトをマネジメントすることができる優秀なSEやマネージャーを育成することが課題となっておりました。この課題の解決のため、従来から実施していたSE研修を初級から上級まで段階別に体系化し、リーダー研修のカリキュラムを見直すなど、各種講習・研修会の内容の刷新を今期より実施しております。また、職域や職責を明確にすることで、中堅技術者の意識を向上させ、経営感覚を持ち、収益管理を任せることのできるマネジメントSEの育成に積極的に取り組んでおります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しい経営環境の変化に対応し、経営の効率性を高めるために迅速な意思決定によるスピード経営を押し進め、永続的な事業発展と株主価値の増大及び株主への継続的な利益還元を行っていくと同時に、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダー（利害関係者）との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、経営の健全性確保及びコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるためにコーポレート・ガバナンスを強化させていきたいと考えております。また、適時適切な情報開示に努め、経営の透明性を高めていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は、取締役による迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模及びこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用しております。

取締役会は社内取締役4名で構成され、毎月1回の定例会開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

監査役会は常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名の合計3名で構成されており、毎月1回監査役会を開催するほか、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

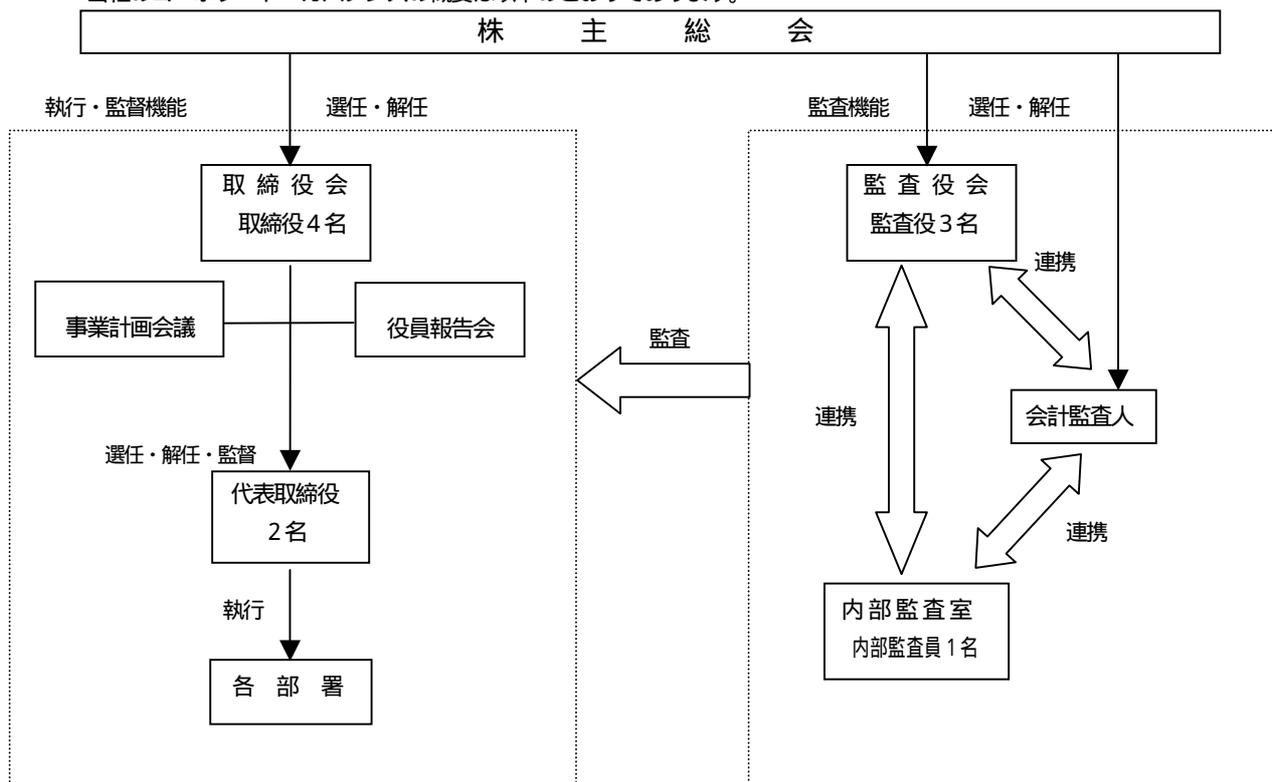
内部監査につきましては、業務部門から独立した社長直轄の部署として内部監査室を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づいて組織及び制度監査、経営能率監査、会計監査を中心に、これらを定期的もしくは臨時に実施し、社長及び担当取締役への結果報告、被監査部門への勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。また、監査役会及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携をとり、経営活動を評価、検討し、よりよい経営に繋げていくよう努めております。

その他、取締役会の意思決定の諮問機関として、また意思決定後のフィードバック機関として、事業計画会議を毎月1回開催しております。当会議は、取締役を含む部長及びマネージャー級以上のメンバーで構成され、活発な議論により幅広く現場の意見を聴取し会社戦略の具現化のための検討がされております。

また、定例の取締役会より原則2週間経過した時点で、役員報告会を開催し、各業務担当役員及び部門長が業務の進捗状況の報告を行っております。

以上より、当社は現制度において適正かつ十分な監査機能を有していると認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要は以下のとおりであります。



(b) リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、経営管理室の法務担当が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在的なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

(c) 会計監査の状況

当社は、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく会計監査についての監査契約を必ず監査法人と締結しており、期末だけでなく必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当中間連結会計期間において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、磯貝和敏及び奥平隆の2名であり、ともに必ず監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名及びその他1名です。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名を選任しておりますが、当社との利害関係を有しておらず、社外監査役の専従スタッフはおりません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近6ヶ月間(最近事業年度の末日からさかのぼって6ヶ月)における実施状況

- (a) 当中間連結会計期間は14回の取締役会を開催しております。
- (b) 当中間連結会計期間は6回の事業計画会議を開催しております。
- (c) 当中間連結会計期間において、IR活動の一環として決算説明会及び個人投資家向け説明会などのIR活動を実施した他、株主及び投資者の皆様へ公平かつ正確な情報を開示できるよう、体制の整備に努めております。
- (d) 当社は個人情報の保護を社会的責務であると認識し、当社の重要かつ継続的な経営課題として「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護管理を実践するとともに、プライバシーマーク付与認定事業者となるために、その体制作りを進めております。
- (e) 当社は企業活動を通じて「地球環境保全に貢献する」ことを基本理念とした「環境管理活動方針」を定め、実践するとともに、エコステージ取得のための活動を行っております。

今後とも現状に満足することなく、外部専門家（監査法人、主幹事証券会社、弁護士、社会保険労務士、司法書士等）やステークホルダーからの指摘や提言を真摯に受け止め、経営の公平性、透明性に関して更なる充実を図る所存であり、持ち前の当社の機動性を活かし、会社規模に応じた体制を構築し、株主を絶えず意識した上場企業として一層の自己改革を図り、コーポレート・ガバナンスの強化と適時適切な情報開示に努める所存であります。

（８）関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループにおいては、価格及びその他の取引条件については当社グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（９）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 4 月 30 日）におきまして、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経営資源を得意とする分野へ選択し集中することで、付加価値の最大化を図り、モバイル・ネットワーク事業（携帯電話を中心とする移動体通信関連事業）、ネットワーク・ソリューション事業（大規模データベース連動型 Web サイト構築支援事業）ともに順調に推移し、売上は前年同期に比べ大幅に伸ばいたしました。

損益面に関しましては、大手新規顧客との取引拡大に伴う積極的なリソースの先行投入や大阪支社の拡充、中国市場を開拓するための上海希勝普衆通信技術有限公司における先行投資、並びに業務提携先ソフトウェアベンダーとの協業体制強化のための教育研修を積極的に行った結果、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ微増となりました。

なお、当該大手顧客との新規契約におきましては、技術研修などプロジェクト発足時の初期投資による費用が発生しておりますが、これにより当該顧客との契約が順調に進み、複数の開発支援契約を結ぶことができました。また、大阪支社の拡充につきましては、主に横浜本社からの技術者等の異動及び人材の確保のための先行投資によるものでありますが、これらの活動により関西圏における事業基盤の強化が図られております。

これらの結果、売上高 1,918 百万円（前年同期比 40.8%増）、経常利益 334 百万円（前年同期比 11.1%増）となりました。

#### 事業部門別営業の概況

##### （モバイル・ネットワーク事業）

モバイル・ネットワーク事業におきましては、事業の中心となる携帯電話において各キャリアが第三世代機への移行を本格的に始め、先行している au を追って NTT ドコモやボーダーフォンが市場に第三世代端末の普及機の投入を始めました。これらの開発が前連結会計年度から当中間連結会計期間において行われたことで、引き続き旺盛な需要が発生しております。このような状況の中、特に第三世代機を中心とする機能として当社が力を入れておりますマルチメディア関連開発支援におきまして、この分野で圧倒的な強さを誇る業務提携先である米国パケットビデオ社との連携により需要に応じております。また新機種や新機能の開発に伴う品質検証業務への需要も高まり、国内・海外両用機の品質検証や高度な機能の品質検証など、豊富な経験と技術が必要な品質検証業務を行えるアウトソーシングベンダーが非常に少ないことから、通信キャリアからの当事業部門への受注引き合いは非常に旺盛でありました。

その結果、当事業の売上高は 1,090 百万円（前年同期比 36.3%増）となりました。

##### （ネットワーク・ソリューション事業）

ネットワーク・ソリューション事業（大規模データベース連動型 Web サイト開発支援事業）におきましても、企業の収益改善に伴う IT 化投資が増えてきており、また、ネットワークセキュリティの強化や個人情報を扱うデータベースの強化など、個人情報保護法の施行による投資が活発化してきております。このような状況の中、積極的に技術者の採用を行うとともに、データベースや Web 開発の技術と資格の取得を引続き徹底することで旺盛な需要に応じております。また、大阪支社におきましても当事業の業務が本格的に立ち上がり、当中間連結会計期間より売上に貢献してきております。このように既存顧客からの引き合いが大きく増大するとともに、新しい顧客との契約業務が立ち上がることで、当事業の売上高は 827 百万円（前年同期比 47.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ 802 百万円減少（前年同期比 26.7%減）し、当中間連結会計期間末には 2,198 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 56 百万円（前中間連結会計年度末は 110 百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 324 百万円となりましたが、売上債権の増加 69 百万円、賞与引当金の減少 54 百万円、未払費用の増加 33 百万円、法人税等の支払額 196 百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 628 百万円（前中間連結会計年度末は 153 百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出 572 百万円、東京事業所移転にかかる敷金の差入れによる支出 39 百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 118 百万円（前中間連結会計年度末は 2,249 百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額 127 百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 10 月期		平成 16 年 10 月期		平成 17 年 10 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	69.8	67.5	88.0	85.5	87.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	166.6	537.7	268.9	453.0	588.2
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	113.5	147.0	69.4	104.9	12,289.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間（期末）株価終値 × 中間（期末）発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

平成 17 年 4 月中間期の債務償還年数は有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

携帯電話は今年度後半から 3.5G 携帯電話の実用化が始まる見込みとなっております。これに伴い、携帯の通信速度は、2006 年度にかけて数 Mbps のブロードバンドに移行する見通しとなっており、高品質な動画や音楽などの大容量データを高速転送することが可能になるため、マルチメディアを中心とした機能の拡充が始まっております。

また、非接触 IC カードや Bluetooth、無線 LAN など無線インタフェースを複数搭載した携帯電話の実用化も見込まれており、電子決済や電子認証、IP 網を利用した通信や通話など、ユビキタス端末としての様々な可能性が現実のものとなりつつあります。

国内の携帯電話メーカーの 2005 年度世界出荷台数は、過去最高だった 2000 年度にほぼ並ぶ水準と見込まれ、国内における第三世代への移行による需要の増加と、国内メーカーが得意とする高機能携帯電話の海外向け出荷が大きく伸びることが予想されております。

このような状況の中、モバイル・ネットワーク事業部門は、高速移動体通信時代に必要とされる新技術や新サービスを保有するソフトウェアベンダー並びにコンテンツプロバイダーとの積極的な資本提携及び業務提携を行い、いち早く新技術と新サービスの習得を進め、高付加価値・高品質を強みに通信キャリア及び携帯電話メーカーに対して積極的な営業展開を行うことにより、引き続き旺盛な受注状況が継続しております。

ネットワーク・ソリューション事業におきましては、既存顧客からの受注引き合いは旺盛であり、既存顧客からの受注を中心に強固な関係を築きつつ、大手新規顧客からの受注につきましても選択しながら進めております。また、旺盛な受注引き合いに対する体制作りのため、積極的な技術者採用と徹底した教育を行い顧客満足度の高い技術者集団を形成しており、これら技術者集団と一体となった営業力の強化により、前連結会計年度比 50% 以上の成長は可能であると考えております。

このような状況を勘案し、当連結業績の見通しにつきましては、売上高 3,914 百万円、経常利益 782 百万円、当期純利益 458 百万円を予定しております。また、個別につきましては、売上高 3,604 百万円、経常利益 767 百万円、当期純利益 447 百万円を予定しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		増 減 ( 印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		3,001,068		2,198,726			2,889,811		
2. 受取手形及び売掛金		555,179		925,204			855,604		
3. たな卸資産		29,798		30,625			28,360		
4. 繰延税金資産		59,930		47,978			78,789		
5. その他		10,002		41,853			68,176		
流動資産合計		3,655,979	89.1	3,244,388	73.8	411,590	3,920,742	87.7	
固定資産									
1. 有形固定資産	1	70,170		89,353		19,182	72,690		
2. 無形固定資産		12,393		22,758		10,365	23,000		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	235,198		807,291			290,628		
(2) 長期貸付金		321		47,382			34,701		
(3) 敷金		103,474		149,994			111,032		
(4) 繰延税金資産		3,787		16,985			492		
(5) その他		3,082		2,224		678,014	2,572		
固定資産合計		428,428	10.4	1,135,990	25.8	707,561	535,118	11.9	
繰延資産		18,216	0.5	18,098	0.4	117	15,035	0.4	
資産合計		4,102,624	100.0	4,398,478	100.0	295,853	4,470,896	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		増 減 ( 印減 )	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		29,064		47,306			58,703		
2. 短期借入金		11,640		-			3,270		
3. 未払費用		129,726		196,085			162,810		
4. 未払法人税等		137,805		105,133			185,177		
5. 賞与引当金		110,451		90,170			145,013		
6. その他		66,047		85,023			91,096		
流動負債合計		484,735	11.8	523,720	11.9	38,984	646,071	14.4	
固定負債									
預り敷金		2,910		2,910			2,910		
固定負債合計		2,910	0.1	2,910	0.1	-	2,910	0.1	
負債合計		487,645	11.9	526,630	12.0	38,984	648,981	14.5	
(少数株主持分)									
少数株主持分		4,018	0.1	21,384	0.5	17,365	-	-	
(資本の部)									
資本金		1,513,750	36.9	1,513,750	34.4	-	1,513,750	33.9	
資本剰余金		1,428,314	34.8	1,428,314	32.5	-	1,428,314	31.9	
利益剰余金		668,600	16.3	933,345	21.2	264,745	880,386	19.7	
その他有価証券評価 差額金		-	-	24,783	0.6	24,783	720	0.0	
為替換算調整勘定		295	0.0	162	0.0	458	183	0.0	
資本合計		3,610,959	88.0	3,850,463	87.5	239,503	3,821,914	85.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,102,624	100.0	4,398,478	100.0	295,853	4,470,896	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		増 減 ( 印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,362,501	100.0		1,918,016	100.0	555,514		3,093,934	100.0
売上原価			821,751	60.3		1,262,083	65.8	440,331		1,955,004	63.2
売上総利益			540,750	39.7		655,933	34.2	115,182		1,138,929	36.8
販売費及び一般管理 費	1, 2		223,262	16.4		291,630	15.2	68,368		461,384	14.9
営業利益			317,488	23.3		364,302	19.0	46,813		677,545	21.9
営業外収益											
1. 受取利息		20			665				753		
2. 受取配当金		-			200				1,400		
3. 補助金収入		132			523				132		
4. 受取賃料		2,238			2,605				4,476		
5. 投資有価証券売却 益		2,579			-				3,166		
6. その他		150	5,120	0.4	224	4,218	0.2	901	534	10,464	0.3
営業外費用											
1. 支払利息		1,597			7				1,686		
2. 新株発行費償却		5,674			5,472				12,406		
3. 持分法による投資 損失		13,994			15,427				30,484		
4. 上場費用		-			13,160				-		
5. その他		280	21,547	1.6	-	34,067	1.8	12,520	271	44,849	1.4
経常利益			301,061	22.1		334,453	17.4	33,391		643,160	20.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)			増 減 ( 印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益											
1. 投資有価証券売却 益	3	30,396		-					30,396		
2. 持分変動利益		-		-					19,300		
3. 貸倒引当金戻入益		567	30,963	2.3	-	-	-	30,963	567	50,264	1.6
特別損失											
1. 固定資産売却損	4	-			-				472		
2. 固定資産除却損	5	1,557			-				1,557		
3. 投資有価証券評価損		9,330			-				-		
4. 持分変動損失		-			460				-		
5. 過年度源泉税		-	10,887	0.8	9,711	10,171	0.5	715	-	2,030	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			321,138	23.6		324,282	16.9	3,143		691,394	22.3
法人税、住民税及 び事業税		138,056			108,735				313,728		
法人税等調整額		5,754	143,810	10.6	30,763	139,499	7.3	4,310	9,316	304,411	9.8
少数株主利益又は 少数株主損失( )			2,318	0.2		924	0.0	3,242		4,450	0.1
中間(当期)純利 益			179,646	13.2		183,858	9.6	4,211		391,433	12.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		増 減 ( 印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			245,314		1,428,314	1,183,000		245,314
資本剰余金増加高								
増資による新株の 発行		1,183,000	1,183,000	-	-	1,183,000	1,183,000	1,183,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,428,314		1,428,314	-		1,428,314
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			581,078		880,386	299,308		581,078
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		179,646	179,646	183,858	183,858	4,211	391,433	391,433
利益剰余金減少高								
配当金		92,125	92,125	130,900	130,900	38,775	92,125	92,125
利益剰余金中間期末 (期末)残高			668,600		933,345	264,745		880,386

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	増 減 ( 印減 )	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー					
税金等調整前中間(当期) 純利益		321,138	324,282		691,394
減価償却費		9,377	17,424		29,792
連結調整勘定償却額		405	1,622		1,689
貸倒引当金の減少額		567	-		567
賞与引当金の減少額		38,995	54,843		4,433
受取利息及び受取配当金		20	865		2,154
支払利息		1,597	7		1,686
持分法による投資損失		13,994	15,427		30,484
新株発行費償却		5,674	5,472		12,406
固定資産売却損		-	-		472
固定資産除却損		1,557	-		1,557
投資有価証券売却益		32,976	-		33,563
投資有価証券評価損		9,330	-		-
持分変動損益		-	460		19,300
売上債権の増加額		11,979	69,600		312,404
たな卸資産の増加額		3,413	2,264		1,975
仕入債務の増減額		13,194	11,397		16,444
未払金の増減額		3,957	878		8,871
未払費用の増加額		20,472	33,275		53,555
未払消費税等の増減額		9,700	9,908		8,416
その他		7,118	4,286		7,568
小計		283,775	252,502	31,273	474,805
利息及び配当金の受取額		20	808		2,212
利息の支払額		1,592	4		1,672
法人税等の支払額		171,723	196,417		300,023
営業活動によるキャッシュ・ フロー		110,479	56,888	53,591	175,322

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	増 減 ( 印減 )	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー					
有形固定資産の取得による 支出		49,223	30,143		75,591
有形固定資産の売却による 収入		-	-		10
無形固定資産の取得による 支出		3,658	2,444		6,380
貸付による支出		-	20,000		74,969
貸付金の回収による収入		595	35,264		1,135
投資有価証券の取得による 支出		149,951	572,600		259,400
投資有価証券の売却による 収入		105,030	-		170,563
新規連結子会社の取得によ る収入		103	-		103
関係会社出資金の取得によ る支出		-	-		12,032
敷金の差入による支出		91,581	39,942		99,140
敷金の解約による収入		32,136	980		32,137
預り保証金の受入による収 入		2,910	-		2,910
投資活動によるキャッシュ・ フロー		153,638	628,884	475,245	320,655
財務活動によるキャッシュ・ フロー					
長期借入金の返済による支 出		8,370	3,270		16,740
株式の発行による収入		2,348,746	-		2,348,746
配当金の支払額		90,837	127,070		91,621
少数株主からの出資による 収入		-	20,000		-
株式分割による支出		-	8,536		-
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,249,538	118,876	2,368,415	2,240,385
現金及び現金同等物に係る換 算差額		287	211	499	356
現金及び現金同等物の増減額		2,206,666	691,084	2,897,751	2,095,409
現金及び現金同等物の期首残 高		809,402	2,889,811	2,080,409	809,402
会社分割に伴う現金及び現金 同等物の減少		15,000	-	15,000	15,000
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		3,001,068	2,198,726	802,342	2,889,811

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱インフォテックサービス 上海山地計算機系統有限公司 なお、上海山地計算機系統有限公司は、平成15年12月25日出資を行ったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱フラグシップ 上海希勝普樂通信技術有限公司 なお、㈱フラグシップは、平成17年3月3日に㈱インフォテックサービスから社名変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱インフォテックサービス 上海希勝普樂通信技術有限公司 なお、上海希勝普樂通信技術有限公司は、平成15年12月25日出資を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、上海希勝普樂通信技術有限公司は、平成16年7月28日に上海山地計算機系統有限公司から社名変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 ㈱プラスタス ㈱ジークレスト なお、㈱ジークレストは、当中間連結会計期間において、会社分割により設立いたしました。株式譲渡及び他社による第三者割当増資を受けた結果、持分法適用会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社(㈱プラスタス、㈱ジークレスト)であります。㈱プラスタスは、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。また、㈱ジークレストにつきましては、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 ㈱プラスタス ㈱ジークレスト</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 ㈱プラスタス ㈱ジークレスト なお、㈱ジークレストは、当連結会計年度において、会社分割により設立いたしました。株式譲渡及び他社による第三者割当増資を受けた結果、持分法適用会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社(㈱プラスタス、㈱ジークレスト)であります。㈱プラスタスは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。また、㈱ジークレストにつきましては、同社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海山地計算機系統有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を用いております。</p>	<p>連結子会社のうち上海希勝普樂通信技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を用いております。</p>	<p>連結子会社のうち上海希勝普樂通信技術有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	前連結会計年度末 (平成16年10月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 48,786千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 80,465千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 65,713千円
2.関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 84,528千円	2.関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 86,911千円	2.関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 87,338千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 27,743千円 給与手当 61,634千円 賞与引当金繰入額 3,991千円 求人広告費 26,879千円 賃借料 9,200千円 減価償却費 5,537千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 34,295千円 給与手当 79,309千円 賞与引当金繰入額 3,210千円 求人広告費 23,119千円 賃借料 21,526千円 減価償却費 8,830千円 連結調整勘定償却額 1,622千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 52,183千円 給与手当 141,003千円 賞与引当金繰入額 7,363千円 求人広告費 54,393千円 賃借料 17,399千円 減価償却費 15,879千円 連結調整勘定償却額 1,689千円
2.一般管理費に含まれる研究開発費 1,322千円	2.	2.一般管理費に含まれる研究開発費 2,335千円
3.投資有価証券売却益につきましては、関係会社株式の売却によるものであります。	3.	3.投資有価証券売却益につきましては、関係会社株式の売却によるものであります。
4.	4.	4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <u>工具器具備品</u> 472千円 計 472千円
5.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <u>建物</u> 1,551千円 <u>工具器具備品</u> 5千円 計 1,557千円	5.	5.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <u>建物</u> 1,551千円 <u>工具器具備品</u> 5千円 計 1,557千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在) 現金及び預金勘定 3,001,068 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,001,068 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) 現金及び預金勘定 2,198,726 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,198,726 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在) 現金及び預金勘定 2,889,811 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,889,811 千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (工具器具備品)	14,878	7,461	7,416	有形固定資産 (工具器具備品)	14,878	10,437	4,440	有形固定資産 (工具器具備品)	14,878	8,949	5,928
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 3,097千円				1年以内 1,541千円				1年以内 2,492千円			
1年超 4,523千円				1年超 2,982千円				1年超 3,592千円			
合計 7,621千円				合計 4,523千円				合計 6,085千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,452千円				支払リース料 1,617千円				支払リース料 3,069千円			
減価償却費相当額 1,329千円				減価償却費相当額 1,487千円				減価償却費相当額 2,817千円			
支払利息相当額 93千円				支払利息相当額 55千円				支払利息相当額 176千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成16年4月30日現在)

時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	150,670

(注)表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当中間連結会計期間において9,330千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	557,600	516,000	41,600
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	54,502	54,380	122
合計	612,102	570,380	41,722

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	150,000

前連結会計年度末(平成16年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	54,502	53,290	1,212
合計	54,502	53,290	1,212

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
118,063	3,166	-

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	150,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)及び前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)及び前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

当連結グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)及び前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)及び前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)								
1株当たり純資産額 187,582円33銭 1株当たり中間純利益 10,409円46銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,408円86銭	1株当たり純資産額 16,668円67銭 1株当たり中間純利益 795円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を4株に分割、平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 49,635円25銭 1株当たり当期純利益 5,359円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を4株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,631円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 16,545円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 867円46銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,786円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 867円41銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり純資産額 15,631円86銭	1株当たり純資産額 16,545円08銭	1株当たり中間純利益 867円46銭	1株当たり当期純利益 1,786円43銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 867円41銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	(前連結会計年度) 1株当たり純資産額 17,270円79銭 1株当たり当期純利益 4,204円31銭
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度									
1株当たり純資産額 15,631円86銭	1株当たり純資産額 16,545円08銭									
1株当たり中間純利益 867円46銭	1株当たり当期純利益 1,786円43銭									
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 867円41銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	179,646	183,858	391,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式にかかる中間(当期)純利益(千円)	179,646	183,858	391,433
期中平均株式数(株)	17,258	231,000	73,038
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1	-	-
(うち新株予約権)	(1)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計)1,920株  発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計)270株	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計)640株  発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計)90株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																				
<p>平成16年3月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>1. 分割方法                      平成16年4月30日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、普通株式4株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式の種類及び株式数                      普通株式とし、平成16年4月30日最終の発行済株式数に3を乗じた株式数とする。</p> <p>3. 株式分割日 平成16年6月21日</p> <p>4. 配当起算日 平成16年5月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="153 947 582 1272"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 14,982円19銭</td> <td>1株当たり純資産額 46,895円58銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,270円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,914円15銭</td> <td>1株当たり中間純利益 2,602円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,204円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,602円22銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 14,982円19銭	1株当たり純資産額 46,895円58銭	1株当たり純資産額 17,270円78銭	1株当たり中間純利益 1,914円15銭	1株当たり中間純利益 2,602円36銭	1株当たり当期純利益 4,204円31銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,602円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭		<p>平成16年12月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>1. 分割方法                      平成16年12月31日(金曜日)〔ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年12月30日(木曜日)〕株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、普通株式3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式の種類及び株式数                      普通株式とし、平成16年12月31日(金曜日)〔ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年12月30日(木曜日)〕最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>3. 株式分割日 平成17年2月21日</p> <p>4. 配当起算日 平成16年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1069 1055 1485 1312"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,756円93銭</td> <td>1株当たり純資産額 16,545円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,401円44銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,786円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は、調整計算の結果、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 5,756円93銭	1株当たり純資産額 16,545円08銭	1株当たり当期純利益 1,401円44銭	1株当たり当期純利益 1,786円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																				
1株当たり純資産額 14,982円19銭	1株当たり純資産額 46,895円58銭	1株当たり純資産額 17,270円78銭																				
1株当たり中間純利益 1,914円15銭	1株当たり中間純利益 2,602円36銭	1株当たり当期純利益 4,204円31銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,602円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭																				
前連結会計年度	当連結会計年度																					
1株当たり純資産額 5,756円93銭	1株当たり純資産額 16,545円08銭																					
1株当たり当期純利益 1,401円44銭	1株当たり当期純利益 1,786円43銭																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭																					

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイル・ネットワーク事業	506,247	61.1	726,735	57.3	1,227,961	62.6
ネットワーク・ソリューション事業	322,377	38.9	541,751	42.7	733,494	37.4
合計	828,624	100.0	1,268,487	100.0	1,961,456	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は製造原価で記載しております。

### (2) 受注状況

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
モバイル・ネットワーク事業	771,999	791,218	1,161,862	911,313	1,953,201	840,266
ネットワーク・ソリューション事業	587,817	341,179	996,318	571,205	1,248,004	402,088
合計	1,359,817	1,132,397	2,158,180	1,482,518	3,201,206	1,242,354

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイル・ネットワーク事業	800,044	58.7	1,090,815	56.9	1,932,198	62.5
ネットワーク・ソリューション事業	562,457	41.3	827,201	43.1	1,161,735	37.5
合計	1,362,501	100.0	1,918,016	100.0	3,093,934	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ボーダフォン株式会社	170,488	12.5	377,933	19.7
日本電気株式会社	386,925	28.4	252,782	13.2